

第7期介護保険事業計画に記載の内容				令和元年度(年度末実績)			
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標(事業内容、指標等)	実施内容	自己評価結果	課題の解決に向けた質の評価	課題と対応策
自立支援・ 介護予防・ 重度化防止	地域で活動する自主グループの継続サポートを行い活性化させることにより、住民間の見守り活動につながると考えている。また、リーダーを育成することにより外部人材に依存しない住民主体の介護予防を実現できる。	○自主グループの推進	登録団体数:21 団体 講師派遣回数:126 回 介護予防リーダー養成講座:2 回	登録団体数:15 団体 講師派遣回数:35 回 介護予防リーダー養成講座:2 回 参加実人数:34 人 介護予防リーダーによる指導派遣:2 回	自己評価【○】 今年度登録団体の活動をサポートする運動指導員派遣を9 団体が終了した。その後も継続して活動している。しかし、実施内容のマンネリ化等活動の継続についての相談有。 区ホームページにて介護予防リーダーの派遣を希望する団体の情報を掲載し、地域で活動したい介護予防リーダーと派遣を希望する団体とをつなげる事業を開始した。 派遣を依頼した事業所からは好評の声をいただいております。地域の活性化に効果があると思われる。	新規登録団体数が伸び悩んでいるが、運動を継続している団体の体力測定数値は改善し、アンケートの回答でも体が動かしやすくなった等身体の機能が改善したという声が多い。 実施を検討しているが場所の確保が困難であるといった相談が多い。他自治体の好事例等を紹介していく。	<課題> 講師派遣事業が終了した団体から活動継続について相談が多い。 介護予防リーダー養成講座受講後地域での活動に繋がらない等実績が少ない。 <対応策> 次年度、運動指導員の派遣が終了した団体に対し年2 回追加で体力測定等指導員を派遣する。体操を実施する際のポイントなど具体的な説明を加えた冊子を作成し、登録団体のリーダー、介護予防リーダーがグループ活動や地域活動に活かせるよう活用する。
自立支援・ 介護予防・ 重度化防止	リハビリテーション専門職の視点で、日常生活に必要な動作(例:階段の上り下り、ペットボトルのキャップの開け閉めなど)、体の不調(腰痛、膝の痛みなど)、当事者が不便に感じることを改善するためのトレーニングや生活の工夫についての指導ができる。また、個別事例では、対象者の身体機能の活かし、向上させるための介助方法など対象者本人の評価だけでなく、介護者の負担軽減につながる助言ができる。	○通いの場への派遣 ○地域ケア会議での評価・助言	通いの場派遣回数:42 回 地域ケア会議派遣回数:21 回	通いの場派遣:9 回 地域ケア会議:2 回 地域活動への派遣:7 回(体力測定会、地域の介護予防活動等)	自己評価【◎】 今年度から通いの場、地域ケア会議の他に地域で実施する体力測定会や介護予防活動にリハビリテーション専門職を派遣する事業を実施。 身体の変化を数値で確認すると同時に、対応策を専門職に相談することができ、介護予防に取組むきっかけに寄与した。 活動場所が広がったことにより、長寿サポートセンターとの関りが増え地域課題の把握につなげることができた。	地域で開催する介護予防活動でフレイル予防の説明、KOTO 生き粋体操をアレンジした体操等を実施し、多くの参加者が意欲的に参加していたと報告された。 KOTO 生き粋体操の動作だけでなく、生活機能の向上も合わせて説明することにより、介護予防に取組むきっかけとなった。	<課題> 派遣される理学療法士によって KOTO 生き粋体操の実施方法、効果等の説明に差がある。 <対応策> KOTO 生き粋体操の実施方法や効果を具体的に説明した冊子を活用し、説明内容に差が出ないように工夫していく。
給付適正化	高齢者人口の増加に伴い介護給付費も増大する中、利用者に対して、実際に事業者を支払われている金額を確認し、請求誤りや不正請求等を自ら発見し、適正なサービス利用を促すため、サービス内容・保険給付額・利用者負担額等、介護給付費に関する情報について利用者あてに通知する必要がある。	給付適正化の一環で、介護給付費通知書の発送を行う。	介護給付費通知書発送:年2回	平成31年9月に平成31年1月～令和元年6月給付分を、令和2年3月に令和元年7月～12月給付分の介護給付費通知書を発送した。 発送件数は、9月が16,151 件、3月が16,378 件となっている。	自己評価結果【○】 概ね達成されており、効果を発揮している。	問い合わせ件数は減少したが、3月発送分については、新型コロナウイルス感染症の影響により、普段よりもしっかりと通知を見る方が増えたため、通知が不要である等、さまざまな意見が寄せられた。	<課題> 請求書類との混同による問い合わせが、若干ある。 <対応策> 給付の適正化を継続していくために、介護給付費通知書の発送の目的をさらに区民の方に周知していく。